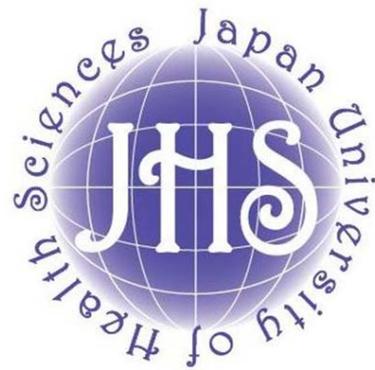


2 0 2 4 年 度  
事 業 計 画 書



学 校 法 人 共 济 学 院  
日 本 保 健 医 療 大 学



2024年度

# 事業計画書

## 目次

### 基本方針

○設立の背景と理念	1
○日本保健医療大学の目標	1
○入学者受け入れの基本方針（アドミッションポリシー）	3
○日本保健医療大学教育課程編成実施方針（カリキュラムポリシー）	3
○日本保健医療大学学位授与方針（ディプロマポリシー）	5
1 教職員の配置計画	6
2 施設、設備などの整備計画	7
3 自治体との連携関係	7
4 教育研究環境の整備	7
5 学生募集の強化	9
6 事業運営の推進	10
7 2024年度予算案について	12
資金収支予算書	12
事業活動収支予算書	14

# 基本方針

## ○設立の背景と理念

我が国は、第2次世界大戦の敗戦により荒廃した社会の中で文字どおりゼロからスタートしました。そして戦後、国民のたゆまぬ努力により、科学技術の高度な進展とともに工業技術の発展を遂げ、世界有数の経済大国・技術大国に成長しましたが、人間性の高揚においては未だしの感あり、今後は文化大国を目指して、前進致さねばなりません。一方、乳幼児死亡率の低下と公衆衛生の向上ならびに医学の進歩により国民の寿命は飛躍的に延び、今日ではいわゆる超高齢社会となり、今後ますます高齢化が加速すると予測されています。

このような超高齢社会にあって、すべての国民が豊かな老後を過ごすためには、国民一人ひとりが心身ともに健康で生甲斐をもって日々充実した生活を送ることが必須であります。このために医学の分野のみならず、保健医療福祉の分野の充実・拡充が急務となっております。

今日の医療現場では、医師のみならず看護師、臨床心理技術者、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士その他の医療専門スタッフがチームを組み、一体的にケアに当たるいわゆるチーム医療の必要性が叫ばれており、それぞれの専門職の養成と資質の向上が緊急の課題となっております。

このような社会の要請に鑑み、私たちは、保健医療分野の充実を図るため「日本保健医療大学」を設立し、気品の泉源、智徳の模範を目指し「人間性（儒教の三綱五常の精神を基本とする）の高揚と、共済主義、又は共済主義精神（共存共栄の精神）」を理想に掲げ、高度の専門性を持って幅広く活動できる保健医療の各種の専門職を育成し、人類の平和と高度な文化の実現に貢献しようとするものであります。

## ○日本保健医療大学の目標

[看護学科]

### 1 【人間性】深い教養と豊かな人間性を備えた人材の育成

医療等に携わる者は、まず最初に幅広く深い教養に根ざした豊かな人間性が大切です。人間の健康は身体的側面のみならず、精神的、文化的、社会的諸側面などすべてを併せて完成するものであり、したがって学問は全人的学問でなくてはなりません。そのため、教養教育を重視し、儒学的道德心を培い、滲み出る教養と溢れる人間味を備えた人材を育成します。

- 2 【専門性】高い専門性と総合的な視野を持ち、独創性・指導性の発揮できる人材の育成  
各種技術は日進月歩であり、それぞれの分野で常に極めて高度な専門的知識・技術を必要としています。そのため、個々の専門性のみならず総合的に判断できる能力を養い、特に学際的な分野において独創的な技術を模索できる人材を育成するとともに、それぞれの分野においてリーダーシップと協調性を発揮できる人材を育成します。
  
- 3 【国際性】グローバルスタンダードに対応できる国際性を備えた人材の育成  
各種の技術分野も当然、国際的スタンダードは高度に発展しています。このような中であって国際的に通用する専門性はもちろん、英語教育を重視し、専門的知識・技術を世界に発信できる能力を有する人材を育成します。
  
- 4 【社会性】地域社会のみならず国際社会に貢献できる人材の育成  
高齢化社会における全人的医療は、病院等におけるケアだけでなく、在宅等のケアも重要です。したがって地域社会の役割もますます重要となってきました。その地域社会にあって指導的役割を担うことのできる人材を育成します。  
また、地球上にはまだまだこのような医療等の面で途上の国々や地域がたくさん存在します。このような社会で指導的役割を担い、国際貢献できる人材を育成します。

[理学療法学科]

- 1 【人間性】深い人間理解に基づいた、人に寄り添える理学療法士の育成  
豊かな教養を身につけ、高い倫理性を涵養し、自らの人間性を高揚させることにより人間を深く理解し、弱者に寄り添い共に生きる社会を実現できるような理学療法士の育成を目指す。
  
- 2 【専門性】責任ある専門家として他職種と連携できる理学療法士の育成  
高度なチーム医療の中で、責任をもって理学療法士としての専門性を発揮しながら、他の職種と連携できる、さらにはリーダーシップを発揮できる理学療法士の育成を目指す。
  
- 3 【国際性】国際社会に貢献できる理学療法士の育成  
理学療法を通して、地域社会のみならず国・人種などを超えた人類の健康に自主的かつ創造的に貢献できる、国際性をもった理学療法士の育成を目指す。
  
- 4 【社会性】変化する社会と進歩する科学に対応できる理学療法士の育成  
眼前の現象だけに惑わされることなく基本を重視しつつも、常に向上心と探究心を持ち、変化する社会と進歩する科学に柔軟に対応できる理学療法士の育成を目指す。

## 5 【総合性】多様で広範な理学療法ニーズに対応できる理学療法士の育成

基礎分野の教育に力を入れ、急性期から生活維持期まで、新生児から高齢者まで、また運動器系分野・神経系分野・内部障害系分野といった多様で広範な理学療法ニーズに対応できるジェネラリストとしての基盤を固め、その上でさらに自らの得意分野を伸ばしてスペシャリストを目指せるような理学療法士の育成を目指す。

### ○入学者受け入れの基本方針（アドミッションポリシー）

#### 【日本保健医療大学の理念と目標について】

本学は、人間性（儒教の三綱五常の精神を基本とする）の高揚（人間性の復活、向上から、人間性の高揚へ）と、共済主義又は共済主義精神（共存共栄の精神）を理想に掲げ、高度の専門性を持って幅広く活動できる各種の専門職を育成し、人類の平和と高度な文化の実現に貢献できる人材を育成します。

#### 【日本保健医療大学が求める学生像】

- ① 日本保健医療大学の基本理念を十分に理解し、保健医療専門家として慈愛、正義、礼節、知識、誠実を身につけ、社会人としての責任態勢の確立に努力し、また中庸を道とし、民族、宗教、思想に捉われることなく、自由と平等の立場並びに一地球人として、我が物を独りせず、他の物を欲せず、自他共存共栄の社会の実現に貢献したいと考える人
- ② これからの時代の健康、医療、福祉分野における科学技術の高度化、専門化に対応するための努力を継続できる人
- ③ 幅広い教養と広い視野を備えた豊かな人間性を養うため積極的に自らを磨いていける人
- ④ あらゆる人に対して自らの心を開き、協調性をもってコミュニケーションをとる人
- ⑤ 保健医療専門家としての使命を果たすため、利他の精神をもって病める人々に貢献し、権利の主張より義務の全うに努力できる人
- ⑥ 学業・社会貢献・技術・芸術・スポーツの分野で優れた活動実績を有し、さらに日本保健医療大学での学びを活かして将来それぞれの分野で活躍したいという意欲を持つ人
- ⑦ 今日迄周囲の人々に教え育てられたことに報いるため、卒業後は身に付けた学問を社会還元し、将来、母国および国際社会における健康、医療、福祉分野に貢献したいという強い意志を持つ人

### ○日本保健医療大学教育課程編成実施方針（カリキュラムポリシー）

#### 〔看護学科〕

本看護学科は、ディプロマポリシーで示された能力や態度を備えた「人々にとってよい看護者」を育成するために、以下に示す方針に基づいて、学修を段階的に積み上げ、それを螺旋的に繰り返し、内容を充実していけるよう科目を配置している。また、人々の健康生活の支援に関する科目は「個人→集団」、「健康→健康障害・終末期」に向かうように配置している。

## 1. 教育課程の編成

「基礎系科目」「専門基礎系科目」「看護学専門科目」の3つの科目群から構成する。

- 1) 「基礎系科目」は看護の対象である人間や社会・文化を総合的に理解する幅広い教養を育むことを目的として科目を配置する。
- 2) 「専門基礎系科目」は看護専門職に不可欠な基礎的知識を学び、その後の専門的な学修内容につなげられることを目的とした科目を配置する。
- 3) 「看護学専門科目」は、看護専門領域における看護実践能力を段階的に獲得することができるよう、エビデンスに基づいた看護実践力を身に付けるための授業科目を系統的に配置する。さらに領域別実習前には看護実践能力を継続的に学ぶための OSCE を配置する。
- 4) カリキュラムの中心には「地域で暮らす人」を置き、人々の健康生活の支援に関する科目は、1年次から4年次まで継続して学修できるように配置する。

## 2. 教育方法

授業では、それぞれの科目を講義、演習、実習等の多様な学修形態を通じて展開する。

- 1) 健康に関する問題解決の為の知識と実践能力を高めるために、1年次から学年毎に演習や臨地実習を配置する。
- 2) 自己の学力を、客観的に評価し進歩させ、能動的に学ぶ力を養うために、授業におけるアクティブ・ラーニングを促進する。

## 3. 教育評価

各科目はディプロマポリシーを念頭に置き、学修の達成目標を掲げている。その目標が達成されたかを実行可能性（知識・技術・態度）のある評価表を用いて厳密に評価する。

### [理学療法学科]

本理学療法学科は、「人間性の高揚と、共存共栄の精神（共済主義精神）」を理想に掲げ、高度の専門性を持って幅広く活動できる保健医療福祉の専門職を育成し、国民ひいては人類の福祉と活力ある、より高度な社会の実現に貢献する」という建学の精神に基づいた

- ① 深い教養と豊かな人間性を備えた人材の育成【人間性】
- ② 高い専門性と総合的な視野を持ち、独創性・指導性の発揮できる人材の育成【専門性】
- ③ グローバルスタンダードに対応できる国際性を備えた人材の育成【国際性】
- ④ 地域社会のみならず国際社会に貢献できる人材の育成【社会性】

という教育目標に基づき、教育課程の編成方針を定める。

- ・教育課程は、基礎科目、専門基礎科目、専門科目から構成される。
- ・基礎科目は学士力の基礎としての深い教養、問題解決能力、コミュニケーション能力を身につけるための広範な科目を開設する。
- ・ディプロマポリシーを達成するよう、4年間を通して教育課程を体系的に配置する。
- ・臨床実習は全ての要素を総合的かつ統合的に涵養する機会として配置する。

## ○日本保健医療大学学位授与方針（ディプロマポリシー）

### [看護学科]

1. 保健医療専門家としての高い教養と豊かな人間性を身につけている。
2. 年齢や性別、国籍など個人の多様性のみならず、様々な集団や社会の文化的多様性を理解し尊重できる。
3. 様々な発達段階や健康段階にある人々へ対応するための専門的知識を持ち、科学的根拠に基づいて創造的な看護実践ができる。
4. 保健医療専門家としての倫理観を基盤にチーム医療を担う一員として、協働的關係を築ける。
5. 地域社会の健康課題やニーズを捉え、自主的に地域活動に参加する姿勢を身につけている。
6. 外国語や他国の保健医療事情などの学修を通じ、他文化の理解と国際的な視野に立ち、保健医療を含めた国際貢献について考えることができる。
7. 看護の探求と看護学の発展に寄与するために生涯学び続ける姿勢を身につけている。

### [理学療法学科]

#### (1) 認知領域（知識・思考・判断）

- ① 保健医療専門職として相応しい知識と深い教養を身につけている。
- ② 外国語や他国の保健医療事情などの学習を通じ、他文化の理解と国際的な視野に立ち、保健医療について考察できる。
- ③ 多様な情報を適切に分析し、合理的な思考ができる。
- ④ 必要な問題解決方法を理解している。

#### (2) 精神運動領域（技術・行動・表現）

- ① 保健医療領域の諸課題を見出し、科学的考察による的確な判断と専門職として相応しい対応ができる。
- ② 確実な基本的技術を提供する能力と、漸次高度化する専門分野の先進技術を学ぶ姿勢を持っている。
- ③ 患者様、その家族、そして専門家集団の中で適切なコミュニケーション、さらには外国語による基本的な会話などを通して国際的なコミュニケーションが行える能力を身につけている。

#### (3) 情意領域（関心・意欲・態度）

- ① 生涯にわたり専門分野を探究し、発展に寄与する意欲を持っている。
- ② 理学療法士の使命・責任と守るべき義務を理解し、誇りを持った行動ができる。
- ③ 人と社会に深い関心を持ち、人権を尊重し、高い倫理観を維持できる。

以上の要件を満たした者に学位を授与する。

## 1 教職員の配置計画

看護学科及び理学療法学科の教員については基礎（系）科目、専門基礎（系）科目、専門科目のそれぞれにおいて、必修科目を中心に、教育研究上の優れた業績を有する者、高度の技術・技能を有する者、当該実務において特に優れた知識及び経験を有する者、学生に対する教育を優先的に考えられる者を核として、バランスよく専任教員を配置する。

事務職員については、本学の目標達成に向け、これまで以上に積極的な役割を担い、大学運営の一翼を担う機能をより一層発揮できるよう、事務の効率化、合理化を図り、円滑に機能する組織体制を構築できるよう整備し、それぞれが担当する業務の明確化を図り適切に人員を配置する。また、職員が大学の運営に必要な知識・技能を身につけ、教職員協働で教育改革に取り組める体制を構築するため、FD・SD研修会を積極的に推進する。

北キャンパス（看護学科）

（単位：人）

区 分	専任教員							特任教授
	学長	教授	准教授	講師	助教	助手	計	
共通教育系		1	1	1			3	
看護系		6	6	5	7	1	25	1
合 計		7	7	6	7	1	28	1

※R6.3.22 現在の予定者数

区 分	事務職員						計
	事務局長	教務学生課	入試広報課	総務課	図書館		
常 勤	1	7	4	7 (2*)	1		20
非常勤		1		1	1		3
合 計	1	8	4	8 (2*)	2		23

\*学長室員を示す（内数）

南キャンパス（理学療法学科）

（単位：人）

区 分	専任教員							特任教授
	学長	教授	准教授	講師	助教	助手	計	
共通教育系	1	3					4	1
理学療法系		3	2	4	3		12	
合 計	1	6	2	4	3		16	1

区 分	事務職員			
	教務課	総務課	図書館	計
常 勤	3	1	(1) 委託	4
非常勤		(1) 派遣		
合 計	3	1		4

## 2 施設、設備などの整備計画

令和3年度から全学生にタブレットを貸与し、授業資料などの電子化、電子教材の導入を進めている。加えて、昨年度には、Microsoft365 ライセンスを包括契約したことで、学生が利用する端末にも Microsoft Office ソフトが無償でインストール可能とした。それにより、学生の負担を軽減し、PC等を使用した資料作成の効率化を図ることができる。

施設面では、令和5年度にリニューアルオープンした幸手北キャンパス「カフェ・アンジェ」に続き、幸手南キャンパスの学生ホールをカフェスペースとして改装工事を行いオープンする予定となっている。学生たちが飲食や懇談をすることができるスペースとして活用され、多くの学生が利用してくれることを期待している。

さらに、ICT関係では、Windows10 OSのサポート終了が2025年10月に予定されているため、2か年（2024年から2025年）で、全学で利用しているPC端末の入替えを予定している。

## 3 自治体との連携関係

本学が幸手市に開学して15年目を迎える。大学の社会的存在意義を考えたとき、幸手市や幸手市民と良好な関係を築くことが重要である。地元の方々に誇りに思ってもらえるよう努めている。

「幸手市と日本保健医療大学との包括的連携に関する協定書」に基づき、幅広く連携の強化を進める。

具体的には、本学の教職員・学生が幸手市でのイベントへの参加や公共施設を利用する等、幸手市との連携を密にし、①市民公開講座の開催、②学院祭等に幸手市民参加を促す、③幸手市民等への大学施設の貸し出し、④災害時の避難場所としての受け入れ、⑤保健福祉総合センター・社会福祉協議会主催の幸手市健康福祉まつりへのボランティア活動の参加等、市民の福祉・医療・保健に資する共同事業を積極的に推進していく。

## 4 教育研究環境の整備

### (1) カリキュラム編成、教育方法の充実

社会的使命を果たすため、教職員が一丸となって、教育の質の保証と向上に努め、建学の精神の具現化をめざす。そのために、教育の原点であるアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの3ポリシーを遵守し、この3ポリシーに照らした取り組みについてアセスメントポリシーに則り点検・評価を実施し、学生の資質や学力、学習成果の把握に努め、それをカリキュラム改革に活かしていく。その一環として、2024年度入学生より理学療法学科では、理学療法士のみならず広くスポーツ関係職で活躍できる人材の育成をめざした新カリキュラムを導入する。

教育方法の充実としては、電子黒板や2022年度より全学生を対象に貸与しているタブレットなどのICTを活用し、学生の学習意欲を喚起し、理解し易く教育効果の高い授業を行うための授業方法の改善、教育内容の充実に取り組む。

それ以外にも大学の授業の内容・方法の改善を図るための組織的な研修と研究を実施することとし、具体的にはFD・SD委員会において、学生による授業評価アンケートの実施、教員相互の授業参観の実施および教育方法改善のための講演会やシンポジウムを行

っていく。

## (2) 教育活動の充実

教育活動の充実を目指し、カリキュラムに定める教育以外でも、2023 年度より共通教育センターを中心に初年次教育の充実・強化として初年次教育担当の教員を採用し、学修支援センターを設立し、学習相談できるような環境を整えた。引き続き、基礎学力の向上のみならず学生の学習面をサポートしていく。

そのほかに、入学して来る学生の多様化への対応、高大連携、及び初年次教育・導入教育の拡充といった観点から、入学前準備教育を実施し、その結果及び内容を初年次教育へとつなげ、入学前の学生においても一貫した教育を行っていく。

国家試験の対策についてもカリキュラム外となるが、対策授業の実施などの学力面のみならず、国家試験模擬試験の結果を基に面談を行うなど学生に寄り添ってサポートしていく。

## (3) 研究活動の充実

科研費その他の競争的研究費および民間団体等による研究助成金について、教員による応募を奨励し、採択件数の増加を図る。中長期的な研究戦略策定のため、研究 IR に着手し、必要なデータの収集、分析を行う。

「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）平成 19 年 2 月 15 日（令和 3 年 2 月 1 日改正）文部科学大臣決定」に基づいて、研究費不正防止のための対策を徹底する。「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン（平成 26 年 8 月 26 日）文部科学大臣決定」に基づき、研究活動の不正行為を抑止するための対策を実施する。人を対象とする研究については、「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針（令和 3 年 3 月 23 日制定、令和 4 年 3 月 10 日一部改正、令和 5 年 3 月 27 日一部改正）令和 3 年文部科学省・厚生労働省・経済産業省告示第 1 号」に基づいて、倫理審査委員会を運用する。同委員会には令和 5 年度に引き続き外部委員を 2 名招聘することとしている。合わせて、研究インテグリティの確保に向けて学内規程の整備等、必要な取組みを実行に移す。

## (4) 学生支援活動の充実

本学の目標である、人間性、専門性、国際性、社会性を有し、共済主義精神を有する人材を育成するために、正課外教育の観点から、課外活動を含めて学生が充実したキャンパスライフを送ることができるよう、学生の支援活動を充実していく。

担任制度やアドバイザー制度により教員による学生生活等全般にわたる相談を積極的に行い、全教員による学生へのきめ細かな対応の強化を図るほか、教務学生課の学生支援機能を強化し、学生の抱える問題の早期発見及び解決に取り組む。

具体的には、学生の出欠状況など各学科と教務学生課が持つ様々な情報を、個人情報の保護に留意しつつ教職員間で共有・利用し合い協力を進めていく。また、学生支援に関する FD・SD 活動などを実施していく。

また、心のケア等の相談窓口として設置する学生相談室には保健師を配置し、急病

人への対応と共に、学生からの相談に応じていく。臨床心理士等への相談が必要な場合には、校医と相談の上で、学外の心理療法室等を紹介していくこととしている。これらに加えて、2022年度からはメンタルヘルスサポート「ハートケア相談窓口」を活用し、学生相談室の開室時間外においても学生からの相談に対応する。さらに、学生の抱える問題を解決するためハラスメント相談員を設置し、ハラスメントに関する相談にも対応し、学生が満足できる学生生活を過ごすための支援を行っていく。

#### (5) 保健師・看護師・理学療法士資格等の取得支援

国家試験の合格率は、大学に対する社会的評価の重要な指標の一つでもあり、国家試験合格率100%を目指し様々な学生への支援を行っているが、特に基礎学力の不足する学生に対しては、早期からきめ細やかな学習支援を行うなどさらなる充実を図る。

また、1年次より4年次まで計画的にキャリアデザインとして各学科でキャリア教育を実施し、職業観を育成することでモチベーションを高めていく。

具体的な国家試験対策としては、各学科においては、教員等により構成される国家試験対策部会を中心に、補講や国家試験対策模擬試験を実施し、個別指導と合わせ、国家試験の全員合格を目指し、取り組んでいく。

具体的には、1年次では基礎学力の向上を共通教育センターと連携して取り組み、専門教育につなげていく。2年次、3年次からは低学年向け国家試験模擬試験を実施し、4年次の本格的な国家試験対策につなげていく。

#### (6) 就職支援

各キャンパスに就職支援室を設置し、就職情報の提供を行うとともに、WEB上でも求人票等の採用情報を提供していくほか、病院からの奨学金制度も、就職支援室を通じての情報を提供していく。

そのほかには就職ガイダンスの実施、病院の就職説明会の開催等、外部業者による就職支援講座を今年度も引き続き実施し、学生の就職支援に取り組んでいく。

例年、各学科ともに国家試験対策と就職活動の両立が難しい状況にある学生がいるため、早期に就職活動が行えるように大学として対策を講じていき、就職内定率100%を目指す。

### 5 学生募集の強化

2024年度の学生募集においては、「前倒し×埼玉×年内」をテーマとして掲げながら、看護学科、理学療法学科の定員充足を目標とする。

「前倒し」については、高校生の進路選択早期化（年内に総合型選抜または学校推薦型選抜で進学先を決定する傾向）に対応するため、オープンキャンパスの開催を前倒し、特に三者面談期間である6月にオープンキャンパスを2回設定し、高3生募集の山場とする。各日の内容についても、大学PR委員会での意見交換を通じた教職員の巻き込み強化、それによる出願歩留まりの向上を図る。

「埼玉」については、お膝元である埼玉県東部エリア、また栃木県南部・群馬県南部・茨城県西部・千葉県北西部の高校訪問を強化（専従者の更なる人的増員を検討）、「地元

の一番手保健医療大学”の地位盤石化を狙う。

もちろん、上記推進のための「SNS（LINE・Instagram）活用の強化」を図り、特にLINEについては運用をアウトソーシング化、戦略的な活用を図っていく。

上記以外においては、地方出身学生へのアピールとして「ひとり暮らし応援キャンペーン」と銘打った家賃補助企画の検討、「ライセンスアカデミー」や「さんぼう」といった、ガイダンス仲介業者との関係強化による「高校内ガイダンスの積極参加」および「模擬講義形式の教員帯同」を推進、お膝元に限らず、幅広く東日本エリアの高等学校からの評価向上に繋げる。

このような“前倒しでの取り組み”を踏まえながら、「年内での第1志願層」の確実な積上げを図る（目標として定員の50%確保）。また、年明けについては「滑り止め上位校の位置づけ」を確保するため、SNS広告での入試情報配信や、ベネッセのオプション企画への参画等も検討、きめ細かく情報発信をしながら、受験しやすい大学であることをアピールし、出願増に繋げていく。

## 6 事業運営の推進

### (1) 新規事業の検討

充実した学生生活を送れるよう、令和5年度にリニューアルオープンした幸手北キャンパス「カフェ・アンジェ」に続き、幸手南キャンパスの学生ホールをカフェスペースとして改装工事を行い2024年7月にオープンを予定している。学生が飲食や懇談することができるスペースとして活用するようになり、さらに活気あふれるキャンパスになることを期待している。

また、教学面においては、新規事業ではなく、学生の学修支援や学生生活支援を見直し、充実させることで学生満足度の向上を目指す。具体的には、学修支援については、単なる支援のみならず授業方法や試験制度についての検討を行っていく。学生生活支援については学生満足度調査により学生の要望を明らかにし、対応していくことで学生満足度を向上させていく。

### (2) 内部質保証

令和5年度大学機関別認証評価の結果に基づいて、評価報告書内で指摘された点を中心に早急に改善方策を実施する。学修成果の点検・評価の結果を教育内容や学修指導の改善にフィードバックする体制を確立するとともに、低迷する入学定員充足率、収容定員充足率への対応策を検討し、大学運営全般の質を保証していく体制を確立する。

上記とは別に、公益財団法人日本高等教育評価機構に対する追評価の申請準備を行う（令和7年度4月から申請可能）。

また、令和6年度より認証評価制度が第4期に入ることから、「新たな時代を見据えた質保証システムの改善・充実について」（審議まとめ）（令和4年3月18日、中央教育審議会大学分科会質保証システム部会）等を参照し、新しい評価基準を理解し必要な対応を行う。

### (3) 情報公開

大学による情報の積極的な提供は、法令等を通じて各大学に義務付けられている。私立学校法第33条の2、第47条及び第63条の2、学校教育法第109条及び第113条並びに学校教育法施行規則第172条の2に基づき、本学ウェブページ等を通じて社会に対し必要な情報公開を行う。

なお、情報公開については、令和5年度大学機関別認証評価において参考意見が付されていることから、これを徹底する。

### (4) FD（ファカルティ・ディベロップメント）

「日本保健医療大学における教員の人材育成の目標・方針」及び「日本保健医療大学ファカルティ・ディベロップメント推進規程」に基づいて、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を行う。

具体的には、令和5年度に引き続き、教員相互の授業参観の実施を予定している。

### (5) SD（スタッフ・ディベロップメント）

「日本保健医療大学における教職員の人材育成の目標・方針」及び「日本保健医療大学スタッフ・ディベロップメント推進規程」に基づいて、教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、各教職員に必要な知識及び技能を習得させ、並びにその能力及び資質を向上させるための研修の機会を設ける。

具体的には、eラーニング（e-JINZAI for university, 株式会社ビズアップ総研）を活用し、役職、担当業務に即した研修を実施する。

### (6) IR（インスティテューショナル・リサーチ）

学長室を中心に本学に関する情報の調査及び分析を実施し、中長期的な計画の立案、意思決定に活用する。学修成果の点検・評価に関する情報の他、研究、大学経営に関する事項についても、調査及び分析を行う。特に大学経営に関する情報の分析と対応策の策定については、令和5年度大学機関別認証評価において改善を要する点として指摘されている点であり、体制整備を含め、重点的に取り組む事項とする。

## 7 2024年度予算案について

資金収支 予算  
2024年度

科目名	前期予算	予算案	前期比増減
収入	2,094,514,278	1,527,083,278	△ 567,431,000
学生生徒等納付金収入	735,460,000	565,390,000	△ 170,070,000
授業料収入	423,890,000	325,500,000	△ 98,390,000
入学金収入	22,800,000	15,870,000	△ 6,930,000
実験実習料収入	135,040,000	105,720,000	△ 29,320,000
施設設備資金収入	151,030,000	118,300,000	△ 32,730,000
在籍料収入	2,700,000	0	△ 2,700,000
手数料収入	12,230,000	11,580,000	△ 650,000
入学検定料収入	3,980,000	3,320,000	△ 660,000
試験料収入	8,130,000	8,130,000	0
証明手数料収入	120,000	130,000	10,000
寄付金収入	1,090,000	1,000,000	△ 90,000
一般寄付金収入	1,090,000	1,000,000	△ 90,000
補助金収入	66,150,000	66,150,000	0
国庫補助金収入	66,150,000	66,150,000	0
付随事業・収益事業収入	8,480,000	8,440,000	△ 40,000
補助活動収入	8,480,000	8,440,000	△ 40,000
受取利息・配当金収入	10,000	10,000	0
その他の受取利息・配当金収入	10,000	10,000	0
雑収入	4,940,000	4,930,000	△ 10,000
施設設備利用料収入	410,000	390,000	△ 20,000
研究関連収入	730,000	740,000	10,000
その他の雑収入	3,800,000	3,800,000	0
借入金等収入	100,000,000	0	△ 100,000,000
長期借入金収入	100,000,000	0	△ 100,000,000
前受金収入	80,130,000	80,130,000	0
授業料前受金収入	35,580,000	35,580,000	0
入学金前受金収入	15,870,000	15,870,000	0
実験実習料前受金収入	12,350,000	12,350,000	0
施設設備資金前受金収入	13,830,000	13,830,000	0
教材費前受金収入	2,500,000	2,500,000	0
その他の収入	168,460,000	166,490,000	△ 1,970,000
前期末未収入金収入	2,840,000	2,840,000	0
預り金受入収入	157,970,000	156,000,000	△ 1,970,000
立替金回収収入	7,390,000	7,380,000	△ 10,000
仮払金回収収入	260,000	270,000	10,000
資金収入調整勘定	△ 86,030,000	△ 82,661,000	3,369,000
前期末収入金	△ 2,530,000	△ 2,530,000	0
前期末前受金	△ 83,500,000	△ 80,131,000	3,369,000
前年度繰越支払資金	1,003,594,278	705,624,278	△ 297,970,000
前年度繰越支払資金	1,003,594,278	705,624,278	△ 297,970,000
支出	2,094,514,278	1,527,083,278	△ 567,431,000
人件費支出	552,410,000	604,400,000	51,990,000
教員人件費支出	420,920,000	450,000,000	29,080,000
職員人件費支出	117,120,000	140,000,000	22,880,000
役員報酬支出	11,800,000	11,800,000	0
退職金支出	2,570,000	2,600,000	30,000
教育研究経費支出	285,800,000	226,930,000	△ 58,870,000
消耗品費支出	26,140,000	25,920,000	△ 220,000
光熱水費支出	21,120,000	21,080,000	△ 40,000
旅費交通費支出	5,900,000	5,650,000	△ 250,000
奨学費支出	34,780,000	34,780,000	0
通信運搬費支出	4,050,000	4,060,000	10,000
印刷製本費支出	5,890,000	5,880,000	△ 10,000
出版物費支出	3,950,000	4,360,000	410,000
保健衛生費支出	5,740,000	5,080,000	△ 660,000
修繕費支出	20,150,000	2,230,000	△ 17,920,000
諸会費支出	4,230,000	4,050,000	△ 180,000
報酬・委託・手数料支出	76,610,000	36,880,000	△ 39,730,000
賃借料支出	1,970,000	1,980,000	10,000

資金収支 予算  
2024年度

科目名	前期予算	予算案	前期比増減
損害保険料支出	4,030,000	4,050,000	20,000
公租公課支出	10,000	10,000	0
渉外費支出	10,000	10,000	0
学生活動補助金支出	2,920,000	3,020,000	100,000
補助活動費支出	24,020,000	24,010,000	△ 10,000
実験実習費支出	11,650,000	11,660,000	10,000
保守料支出	28,790,000	28,680,000	△ 110,000
雑費支出	3,840,000	3,540,000	△ 300,000
管理経費支出	141,720,000	135,530,000	△ 6,190,000
消耗品費支出	4,010,000	4,020,000	10,000
光熱水費支出	3,110,000	3,110,000	0
旅費交通費支出	3,770,000	3,740,000	△ 30,000
福利費支出	60,000	60,000	0
通信運搬費支出	12,470,000	12,470,000	0
印刷製本費支出	6,970,000	6,920,000	△ 50,000
出版物費支出	250,000	250,000	0
保健衛生費支出	1,690,000	1,670,000	△ 20,000
修繕費支出	6,400,000	7,630,000	1,230,000
諸会費支出	1,280,000	1,280,000	0
報酬・委託・手数料支出	20,450,000	20,520,000	70,000
賃借料支出	1,180,000	1,250,000	70,000
損害保険料支出	1,250,000	1,270,000	20,000
公租公課支出	260,000	280,000	20,000
広報費支出	42,280,000	42,270,000	△ 10,000
会議費支出	620,000	620,000	0
渉外費支出	1,010,000	1,000,000	△ 10,000
補助活動費支出	19,900,000	12,100,000	△ 7,800,000
慶弔費支出	60,000	0	△ 60,000
保守料支出	8,580,000	8,990,000	410,000
雑費支出	3,020,000	2,980,000	△ 40,000
授業料等減免交付金返還支出	3,100,000	3,100,000	0
借入金等利息支出	2,650,000	2,830,000	180,000
借入金利息支出	2,650,000	2,830,000	180,000
借入金等返済支出	58,260,000	59,160,000	900,000
借入金返済支出	58,260,000	59,160,000	900,000
施設関係支出	74,260,000	23,060,000	△ 51,200,000
設備関係支出	25,500,000	37,870,000	12,370,000
教育研究用機器備品支出	6,950,000	33,520,000	26,570,000
管理用機器備品支出	17,260,000	3,030,000	△ 14,230,000
図書支出	1,290,000	1,320,000	30,000
その他の支出	298,290,000	184,990,000	△ 113,300,000
前期末未払金支払支出	154,560,000	42,000,000	△ 112,560,000
預り金支払支出	134,900,000	134,130,000	△ 770,000
前払金支払支出	1,100,000	1,100,000	0
立替金支払支出	7,470,000	7,490,000	20,000
仮払金支払支出	260,000	270,000	10,000
資金支出調整勘定	△ 43,110,000	△ 43,100,000	10,000
期末未払金	△ 42,000,000	△ 42,000,000	0
前期末前払金	△ 1,110,000	△ 1,100,000	10,000
翌年度繰越支払資金	698,734,278	295,413,278	△ 403,321,000
翌年度繰越支払資金	698,734,278	295,413,278	△ 403,321,000

事業活動収支  
2024年度 予算

科目名		前期予算	予算案	前期比増減
事業活動収入の部				
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	735,460,000	565,390,000	△ 170,070,000
	授業料	423,890,000	325,500,000	△ 98,390,000
	入学金	22,800,000	15,870,000	△ 6,930,000
	実験実習料	135,040,000	105,720,000	△ 29,320,000
	施設設備資金	151,030,000	118,300,000	△ 32,730,000
	在籍料収入	2,700,000	0	△ 2,700,000
	手数料	12,230,000	11,580,000	△ 650,000
	入学検定料	3,980,000	3,320,000	△ 660,000
	試験料	8,130,000	8,130,000	0
	証明手数料	120,000	130,000	10,000
	寄付金	1,090,000	1,000,000	△ 90,000
	一般寄付金	1,090,000	1,000,000	△ 90,000
	経常費等補助金	66,150,000	66,150,000	0
	国庫補助金収入	66,150,000	66,150,000	0
	付随事業収入	8,480,000	8,440,000	△ 40,000
	補助活動収入	8,480,000	8,440,000	△ 40,000
	雑収入	4,940,000	4,930,000	△ 10,000
	施設設備利用料	410,000	390,000	△ 20,000
	研究関連収入	730,000	740,000	10,000
	その他雑収入	3,800,000	3,800,000	0
教育活動収入計	828,350,000	657,490,000	△ 170,860,000	
教育活動支出の部	人件費	553,790,000	605,380,000	51,590,000
	教員人件費	420,920,000	450,000,000	29,080,000
	職員人件費	117,120,000	140,000,000	22,880,000
	役員報酬	11,800,000	11,800,000	0
	退職給与引当金繰入額	3,380,000	1,680,000	△ 1,700,000
	退職金	570,000	1,900,000	1,330,000
	教育研究経費	398,770,000	331,820,000	△ 66,950,000
	消耗品費	26,140,000	25,920,000	△ 220,000
	光熱水費	21,120,000	21,080,000	△ 40,000
	旅費交通費	5,900,000	5,650,000	△ 250,000
	奨学費	34,780,000	34,780,000	0
	通信運搬費	4,050,000	4,060,000	10,000
	印刷製本費	5,890,000	5,880,000	△ 10,000
	出版物費	3,950,000	4,360,000	410,000
	保健衛生費	5,740,000	5,080,000	△ 660,000
	修繕費	20,150,000	2,230,000	△ 17,920,000
	諸会費	4,230,000	4,050,000	△ 180,000
	報酬・委託・手数料	76,610,000	36,880,000	△ 39,730,000
	賃借料	1,970,000	1,980,000	10,000
	損害保険料	4,030,000	4,050,000	20,000
	公租公課	10,000	10,000	0
	渉外費	10,000	10,000	0
	学生活動補助金	2,920,000	3,020,000	100,000
	補助活動費	24,020,000	24,010,000	△ 10,000
	実験実習費	11,650,000	11,660,000	10,000
	保守料	28,790,000	28,680,000	△ 110,000
	雑費	3,840,000	3,540,000	△ 300,000
	減価償却費	112,970,000	104,890,000	△ 8,080,000
	管理経費	155,860,000	149,170,000	△ 6,690,000
	消耗品費	4,010,000	4,020,000	10,000
	光熱水費	3,110,000	3,110,000	0
	旅費交通費	3,770,000	3,740,000	△ 30,000
	福利費	60,000	60,000	0
通信運搬費	12,470,000	12,470,000	0	
印刷製本費	6,970,000	6,920,000	△ 50,000	
出版物費	250,000	250,000	0	
保健衛生費	1,690,000	1,670,000	△ 20,000	
修繕費	6,400,000	7,630,000	1,230,000	
諸会費	1,280,000	1,290,000	10,000	
報酬・委託・手数料	20,450,000	20,520,000	70,000	
賃借料	1,180,000	1,250,000	70,000	

事業活動収支  
2024年度 予算

科目名		前期予算	予算案	前期比増減	
	損害保険料	1,250,000	1,270,000	20,000	
	公租公課	260,000	280,000	20,000	
	広報費	42,280,000	42,270,000	△ 10,000	
	会議費	620,000	620,000	0	
	渉外費	1,010,000	1,000,000	△ 10,000	
	補助活動費	19,900,000	12,100,000	△ 7,800,000	
	慶弔費	60,000	0	△ 60,000	
	保守料	8,580,000	8,990,000	410,000	
	雑費	3,020,000	2,980,000	△ 40,000	
	授業料等減免交付金返還費	3,100,000	3,100,000	0	
	減価償却費	14,140,000	13,630,000	△ 510,000	
	徴収不能額等	2,900,000	2,470,000	△ 430,000	
	徴収不能額	2,900,000	2,470,000	△ 430,000	
	教育活動支出計	1,111,320,000	1,088,840,000	△ 22,480,000	
	教育活動収支差額	△ 282,970,000	△ 431,350,000	△ 148,380,000	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	10,000	10,000	0
		収益事業収入	0	0	0
		教育活動外収入計	10,000	10,000	0
	支出の部	借入金等利息	2,650,000	2,830,000	180,000
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	2,650,000	2,830,000	180,000
		教育活動外収支差額	△ 2,640,000	△ 2,820,000	△ 180,000
経常収支差額		△ 285,610,000	△ 434,170,000	△ 148,560,000	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0
		特別収入	2,000,000	2,000,000	0
		その他の特別収入	2,000,000	2,000,000	0
		特別収入計	2,000,000	2,000,000	0
	支出の部	事業活動支出の部	0	0	0
		資産処分差額	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0
特別支出計	0	0	0		
特別収支差額		2,000,000	2,000,000	0	
基本金組入前当年度収支差額		△ 190,180,000	△ 432,170,000	△ 241,990,000	
基本金組入額合計		△ 132,210,000	△ 120,090,000	12,120,000	
当年度収支差額		△ 57,970,000	△ 312,080,000	△ 254,110,000	
前年度繰越収支差額		△ 389,122,000	△ 447,092,000	△ 57,970,000	
翌年度繰越収支差額		△ 447,092,000	△ 759,172,000	△ 312,080,000	
事業活動収入計		893,520,000	659,500,000	△ 234,020,000	
事業活動支出計		1,083,700,000	1,091,670,000	7,970,000	